



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 日阪製作所

コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 壽憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 小西 康司

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6201-3532

平成23年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,840	△14.8	1,242	△23.1	1,461	△19.5	667	10.2
22年3月期	24,465	△30.3	1,615	△65.8	1,815	△63.8	605	△62.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.56	—	1.6	3.1	6.0
22年3月期	18.65	—	1.5	3.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	49,830	42,060	84.4	1,295.17
22年3月期	45,928	40,346	87.8	1,242.03

(参考) 自己資本 23年3月期 42,060百万円 22年3月期 40,346百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,672	△1,009	△698	4,610
22年3月期	6,339	34	△5,656	1,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	779	128.7	1.9
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	584	87.5	1.4
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		58.5	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	14.1	750	41.9	850	28.5	500	37.4	15.40
通期	22,000	5.6	1,500	20.7	1,700	16.3	1,000	49.7	30.79

(注) 平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)より、連結決算へ移行いたします。平成24年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご参照下さい。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料P.19「4. 財務諸表(7)会計処理方法の変更」をご参照下さい。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	32,732,800 株	22年3月期	32,732,800 株
② 期末自己株式数	23年3月期	258,009 株	22年3月期	248,179 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	32,480,918 株	22年3月期	32,487,447 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)より、連結決算へ移行いたします。平成24年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご参照下さい。
- ・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(持分法損益等)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) セグメント補足情報	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や中国を中心とする新興国の景気拡大が下支えとなり景気回復の兆しが見られたものの、下半期以降は円高の進行による輸出や生産が弱含みとなり、また雇用・所得環境は依然厳しく、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社では長期的な視点に立ち、新製品開発や新市場開拓などに注力し、また中国工場での熱交換器生産を開始するなどグローバル化を推進いたしました。しかしながら、当業界を取り巻く設備投資関連は、引き合いの件数こそ増加傾向で推移いたしましたものの、円高による競争激化や顧客のコスト削減などから、厳しい受注環境となり、受注が売上を下回る状況が続いております。

この結果、受注高は18,696百万円（前期比109.1%）、売上高は過年度の受注残に加え短納期品を積み上げたことにより、20,840百万円（同85.2%）となりました。また、全社の輸出売上高は4,370百万円（同55.5%）となっております。

利益面におきましては、売上増や工場統合効果による生産性の向上、引き続きコストダウンに取り組んだことにより、営業利益は1,000百万円の計画に対し1,242百万円（同76.9%）、経常利益は1,200百万円の計画に対し1,461百万円（同80.5%）と計画値を上回りました。当期純利益は有価証券評価損405百万を特別損失で計上したことなどにより667百万円（同110.2%）となりました。

なお、このたびの東日本大震災における当期の業績への影響は軽微でありました。

次にセグメント別の概況を申し上げます。

<セグメント別概況>

『熱交換器事業』

当事業では、国内景気の回復や、新興国への投資増加などから、あらゆる産業で使用する基盤機種の受注・売上が増加いたしました。当社の得意とする大型プラント向けC C S（Central Cooling System）用熱交換器では、数件の正式受注はあったものの、円高などにより海外競合メーカーとの競争が激化したことや、プロジェクトの進行が想定より遅れるなど厳しい受注環境となりました。

このような状況の中、大口案件が少なかったことから受注は計画を下回りましたが、売上については、短納期品の積み上げや「まるごとばっく」などのメンテナンス事業を強化したことにより計画を若干上回ることとなりました。

またセグメント利益では不況対策として取り組んだコスト削減効果や原材料仕入れの見直しなどにより、計画を上回ることとなりました。

以上の結果、熱交換器事業の受注高は9,615百万円（同108.8%）、売上高は11,827百万円（同72.0%）、セグメント利益は1,256百万円となりました。

『生活産業機器事業』

当事業は、食品機器・医薬機器・染色仕上機器部門で構成しております。

食品機器部門では、猛暑などの影響により食品業界の設備投資が活性化し、回復基調となりました。また、染色仕上機器部門では、ナイロンやポリエステル素材の冬物・スポーツ衣料等のニーズが高まり、国内外の繊維加工メーカーから受注が増加し、計画を上回ることとなりました。

しかしながら、医薬機器部門においては、輸液バックやP F S（プレフィルドシリンジ）などの医薬品業界から滅菌装置等の引き合いこそあったものの、正式受注となる案件が少なく、厳しい環境で推移いたしました。

セグメント利益については、前年度から赤字幅は縮小したものの、高採算アイテムが少なかったことや大口アイテムでの仕様変更によるコスト増加要因があったことなどから黒字転換には至りませんでした。

以上の結果、生活産業機器事業の受注高は6,212百万円（同106.0%）、売上高は6,252百万円（同112.7%）、セグメント損失は67百万円となりました。

『バルブ事業』

当事業では、顧客志向に基づく流体・粉体輸送に適したボールバルブの製品開発に取り組み、重点市場に対し積極的な営業展開を行いました。中でも、チョコレート専用弁や、ガス用三方弁などニッチな分野で高評価を頂き、また摺動しないボールバルブ「D u a x」の用途拡大提案をすることにより、汎用弁への波及効果も現れ、顧客の問題解決に貢献したことなどから受注・売上とも計画を達成いたしました。

また、セグメント利益においても、大幅なコスト削減や競争力のある製品を投入したことにより、黒字転換となりました。

以上の結果、バルブ事業の受注高は2,869百万円（前期比117.4%）、売上高は2,761百万円（同111.3%）、セグメント利益は50百万円となりました。

<次期の見通し>

今後の経済見通しにつきましては、原油など資源価格の高騰や中東情勢の混迷、先行き不透明な欧州情勢などから懸念材料はあるものの、新興国の経済成長に支えられ、世界経済としては緩やかな回復傾向にあると思われます。

一方、わが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の実態経済への影響が不透明であり、見通しを立てづらい状況にあります。

そのような中、平成23年度を初年度とする中期経営計画「R-11」の事業戦略を遂行し、海外市場では、新興国需要の取り込みや、当期から稼働を始めた中国工場の生産拡大、海外の大型プラント案件への積極的な取り組みを行います。国内市場では、震災復興を支援し需要の取り込みを強化することにより、大幅な落ち込みは無いものと想定しております。

また次期より、国内子会社であるマイクロゼロ株式会社を連結対象とし連結決算を導入する予定であります。

このような条件の下、次の通りの業績を予想しております。

<<参考>>

『連結業績予想』（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	(参考) 受注高
上期	11,200	750	850	500	15円40銭	11,300
下期	11,300	750	850	500	15円40銭	11,700
通期	22,500	1,500	1,700	1,000	30円79銭	23,000

『個別業績予想』（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	(参考) 受注高
上期	11,000	750	850	500	15円40銭	11,000
下期	11,000	750	850	500	15円40銭	11,500
通期	22,000	1,500	1,700	1,000	30円79銭	22,500

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりであります。

(資産)

当事業年度末の資産は49,830百万円となり、前事業年度末45,928百万円から3,902百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、主にたな卸資産1,421百万円などの減少要因があったものの、現金及び預金2,963百万円や売上債権552百万円などの増加要因が上回ったことにより、前事業年度末15,664百万円から2,620百万円増加し、当事業年度末では18,284百万円となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却による有形固定資産1,073百万円や繰延税金資産377百万円の減少要因があったものの、海外子会社の増資による関係会社株式200百万円の増加や時価評価に伴う投資有価証券2,555百万円などの増加要因が上回ったことにより、前事業年度末30,264百万円から1,281百万円増加し、当事業年度末では31,546百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の負債は7,770百万円となり、前事業年度末5,581百万円から2,188百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、未払費用270百万円や未払消費税等415百万円などの減少要因があったものの、仕入債務1,409百万円や未払法人税等346百万円などの増加要因が上回ったことにより、前事業年度末5,285百万円から1,287百万円増加し、当事業年度末では6,572百万円となりました。

固定負債につきましては、主に投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債737百万円や退職給付引当金163百万円などの増加により、前事業年度末296百万円から901百万円増加し、当事業年度末では1,198百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は42,060百万円となり、前事業年度40,346百万円から1,713百万円の増加となりました。

これは、主に配当金支払682百万円などの減少要因があったものの、当期純利益667百万円の計上及びその他有価証券評価差額金1,747百万円の増加要因が上回ったことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加552百万円や未払消費税等の減少552百万円、配当金の支払682百万円などの支出要因があったものの、税引前当期純利益の計上1,058百万円や非現金支出項目である減価償却費の計上1,551百万円、たな卸資産の減少1,373百万円及び仕入債務の増加1,409百万円などの増加要因があったことにより、前事業年度末1,647百万円から2,963百万円増加し、当事業年度末では4,610百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,672百万円となりました。

主な収入要因は税引前当期純利益の計上や非現金支出項目である減価償却費の計上、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加となっております。

また主な支出要因は、売上債権の減少や未払消費税等の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,009百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出や関係会社増資による支出及び短期貸付金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は698百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものです。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	87.8 %	84.4 %
時価ベースの自己資本比率	64.2 %	66.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	692.4 倍	1,645.8 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款第40条において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第41条において、毎年3月末または毎年9月末を基準日とし、基準日現在の株主又は登録株式質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等を総合的に勘案し、配当性向30%を継続的に実現できることを基本方針とし、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ります。

内部留保資金は、企業体質の強化を図るとともに、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や新製品開発のための研究開発投資にあて、更に中国工場その他のグローバル拠点の整備や新市場開拓などにも充てる所存であります。また、事業規模の拡大・シナジー効果が期待できる企業集団確立のためのM&A資金など、効率的な配分に努めたいと考えております。

以上の方針に従い、当期末の配当金につきましては、1株当たり9円といたします（なお年間配当金は1株当たり18円となります）。

来期につきましては、東日本大震災の影響などから一層厳しい経営環境になると考えられるものの、配当性向30%以上を堅持すると共に、安定配当の観点や設備投資などの戦略的投資、キャッシュ・フローの状況などを勘案し、中間配当金を1株当たり9円、期末配当金を1株当たり9円とし、年間配当金を1株当たり18円（予定配当性向58.5%）とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成23年3月31日現在）において当社が判断したものであります。

①資材価格の変動

当社の主な原材料であるステンレスやチタン材などの資材価格の下落は、製品価格の下落圧力や、当社棚卸資産の評価額への影響により、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。また資材価格の高騰は、在庫状況如何では、原材料価格の上昇により利益率低下を招く可能性があります。

②社会的環境の変化

食品販売市場に大きな影響を与える人口動態（少子高齢化等）や社会的環境の変化は、当社の食品機器の開発・販売に影響を及ぼし、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③国際情勢の変化

プラント市場の大きな比重がイラン・イラクなど中東近郊となっていることや、グローバル化の一環としてマレーシア、タイ、シンガポールなどの東南アジア及び中国に進出していることから、国際情勢の如何によっては経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務の増加

退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤有価証券投資による影響について

有価証券投資は、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等のいろいろなリスクを包含しており、有価証券投資が業績、キャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替相場の変動

海外事業強化や海外プラント関連では、海外プラントメーカーとの取引も増加しており、外貨建ての取引を行うこともあります。外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行い、契約後の為替変動リスクを極力回避しておりますが、契約条件の変更などによる影響や、引き合い段階での外国企業との価格競争上で不利となる可能性があり、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収、合併事業及び戦略的提携

当社は、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力強化のため、M&A並びにコラボレーションを主体とする戦略的提携を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合において多大の時間とコストが掛かる複雑な問題を含んでおり、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟その他の法的手続

当社は、事業を遂行する上で、取引先や第三者等から訴訟等が提起される又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社に対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。（現時点では係争中の案件はありません。）

⑨公的規制

当社の事業活動は、当社が事業を行なう各国の多様な規制の影響を受けております。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、或いは食品衛生・労働安全等の安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、規制に関する重大な変更は、当社の事業活動を制限する、若しくはコストを増加させるなど、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境問題

有害物質の使用は殆どございませんが、各種の物質を取扱う当社は、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」「行動指針」を策定しております。これらにより今まで以上に「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」から「安心」「安全」「信頼」を受ける会社として成長して行きたいと考えております。当社では、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出あるいは生産停止等の事態が発生する可能性があります。

また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制などにより、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生することも考えられ、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪事故及び災害

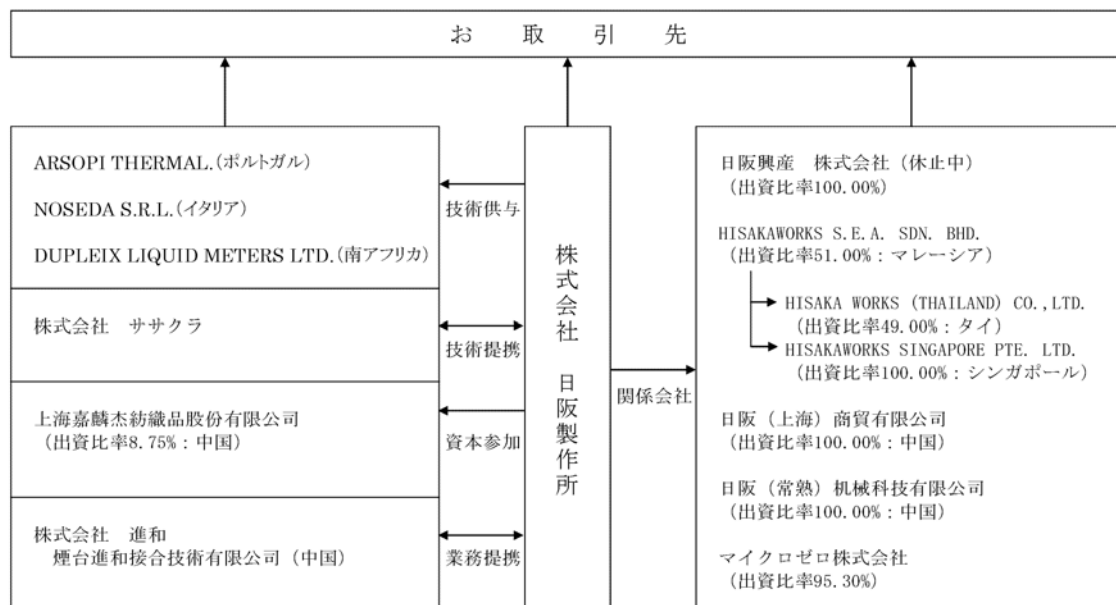
当社は、リスクマネジメント規則等のリスク対策関連の諸事項を定め、火災、爆発等の事故を防止するため、設備点検を実施するとともに、安全装置及び消火設備の充実等を図っており、また、地震、台風等の自然災害に備え、生産設備及び通信情報システムの安全性向上その他の対応策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず事故や災害による損害を完全に防止できる保証はありません。これらの損害が発生した場合、生産停止や生産能力低下により生産・販売に大きな影響を与え、更に事業体制の立直しのために多額のコストを要することが考えられ、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫不動産市況の変動

当社は、鴻池事業所及び旧淀川工場跡地に不動産を保有しており、不動産市況の大幅な変化により、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社は、親会社に該当する企業はございません。
- (2) 当社の関係会社としましては、日阪興産株式会社、HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.、日阪（上海）商貿有限公司、HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.、HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.、日阪（常熟）機械科技有限公司及びマイクロゼロ株式会社がありますが、いずれも重要性の観点から連結対象としていないため、連結財務諸表は作成していません。関係会社の概要は次のとおりであります。
- ① 日阪興産株式会社は、当社の100%子会社で、主に当社従業員を対象とした損害保険の代理業を営んでおりましたが、平成9年2月5日をもって事業を休止しております。尚、当社との営業取引はございません。
- ② HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. は熱交換器のASEAN地域の販売・サービス拠点として、マレーシア現地企業との合弁（当該合弁企業の登録資本金1,000千RM：当社出資割合51.00%）で設立した企業であります。順次拡大してきておりますが、未だ規模も小さく、重要性に乏しいため連結対象外としております。なお同社はタイ現地法人との合弁会社HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.（登録資本金200万THB：同社出資割合49.00%）及びシンガポールにHISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.（登録資本金5万SGD：同社出資割合100%）を設立しております。
- ③ 日阪（上海）商貿有限公司（登録資本金100,000千円：当社出資割合100%）は中国における販売拠点として設立した企業であります。順次拡大してきておりますが、未だ規模も小さく重要性に乏しいため連結対象外としております。
- ④ 日阪（常熟）機械科技有限公司（登録資本金700,000千円：当社出資割合100%）は中国における製造拠点として設立した企業であります。平成22年9月より生産を開始しておりますが、生産高も少なく、重要性に乏しいため連結対象外としております。なお、平成22年5月28日に事業拡大に向けて200,000千円の増資を実施しております。
- ⑤ マイクロゼロ株式会社（資本金202,600千円：当社出資割合95.30%）はサンタリー機器の製造販売及びエンジニアリング事業を行っておりますが、規模も小さく、重要性に乏しいため連結対象外としております。
- (3) その他の出資企業としましては、上海嘉麟杰紡織品股份有限公司に出資（登録資本金20,800万人民币元：当社出資割合8.75%）しております。
- (4) 海外市場戦略上のコラボレーションとしての技術援助先、業務提携先企業等としましては、ARSOPI THERMAL（ポルトガル）、NOSEDA S.R.L.（イタリア）、DUPEIX LIQUID METERS LTD.（南アフリカ）等があります。
- ① ARSOPI THERMALには、プレート式熱交換器に関する技術供与、情報の相互交換及び製造販売の独占権（ヨーロッパ市場）を付与しております。
- ② NOSEDA S.R.L.には、染色機械に関する技術供与、情報の相互交換及び非独占権の製造販売権（ヨーロッパ市場）を付与しております。
- ③ DUPEIX LIQUID METERS LTD.には、ボールバルブに関する技術供与、情報の相互交換及び日阪ブランドでの非独占権の製造販売権（南アフリカ）を付与しております。
- ④ 株式会社進和（愛知県名古屋市）には、ブレイジングプレート式熱交換器の製造技術を供与し、進和の中国子会社に吸収式冷温水器の製造販売権を付与しております。
- ⑤ 株式会社ササクラ（大阪市）とは、技術提携契約を締結し、舶用造水機器のプレート供給等を行っております。
- なお、当社は子会社設立、或いはM&Aのみならずコラボレーションの手法で、国内及び世界でのネットワークを構築することを目標としております。
- 現時点における事業系統の概要は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社訓「誠心（まごころ）」を会社経営の支柱に置き、「社会」の一員として、株主の皆様、お取引先或いは従業員その他全てのステークホルダーの皆様にお応えすることが、企業の存続意義と認識の上に、持続的な発展を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、本業での経営成績を反映する「営業利益率」を重視しております。「R-11」中期経営計画最終年度である平成25年度において営業利益率目標を10%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、3年毎に中期経営計画を策定し事業戦略を推進しております。

平成23年4月スタートの中期経営計画『R-11』では、『アジアに定着するH I S A K A』に向けた更なる発展・飛躍を目指しております。

その骨子は、中国・ASEANを重点市場と捉え、市場拡大、メンテナンス拠点整備、製造設備の増強を行うことであります。

国内市場においては、サービス部門（メンテナンス）を強化し、更新需要喚起を行うとともに、トータルソリューション展開により顧客ニーズを掘り起こし、新製品開発及び新市場開拓を行います。

また、グローバル化推進の為の人材投資や新市場・新事業開拓のためのM&A、研究開発等の戦略投資を積極的に行います。

なお、本計画の最終事業年度業績目標は次の通りです

《参考》連結業績目標

(単位：百万円)

最終年度	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	30,000	30,000	3,000	3,200	2,000

※業績目標につきましては、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて判断をしております。

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く全般的な経済環境は、依然厳しい状況にあると予想しております。

このような経済環境下で、平成23年4月よりスタートする中期経営計画「R-11」の重要課題として、次の事業戦略を推進してまいります。

①グローバル化の推進

「アジアに定着するH I S A K A」をめざし、特に中国・ASEAN地域でのプレゼンスの向上を目的に、生産設備の拡充及びサービス拠点の整備、販売代理店網を構築する。

②製造・技術戦略

コア技術の高度化により、革新的な商品開発に資源を集中し、事業領域を超えた商品企画、市場創造を実現する。

環境負荷低減、省力化、省人化、省資源化を可能にする生産方法など、生産技術の革新を目指す。

③品質保証

品質保証システムの構築と継続した改善を行い、社外事故の根絶を図る。

④投資戦略

新製品開発や新市場開拓の為のM&Aや、グローバル調達などサプライチェーンの見直しを目的とした投資を行う。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に足元での大きな懸案事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,435	4,610,970
受取手形	2,016,618	2,239,644
売掛金	5,610,208	5,939,588
製品	24,061	26,077
半製品	1,665,030	1,322,865
原材料	2,149,841	937,369
仕掛品	770,576	956,275
貯蔵品	105,924	51,388
繰延税金資産	947,890	1,045,561
短期貸付金	550,000	893,000
その他	196,846	272,145
貸倒引当金	△20,000	△10,000
流動資産合計	15,664,433	18,284,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,708,672	12,712,307
減価償却累計額	△2,996,112	△3,725,505
建物（純額）	9,712,560	8,986,801
構築物	464,078	464,078
減価償却累計額	△220,869	△262,152
構築物（純額）	243,208	201,925
機械及び装置	8,352,989	8,234,639
減価償却累計額	△5,363,935	△5,892,227
機械及び装置（純額）	2,989,053	2,342,411
車両運搬具	126,811	122,382
減価償却累計額	△104,203	△107,141
車両運搬具（純額）	22,607	15,241
工具、器具及び備品	2,940,410	3,004,940
減価償却累計額	△2,786,466	△2,867,057
工具、器具及び備品（純額）	153,943	137,883
土地	1,600,857	1,969,816
リース資産	—	8,114
減価償却累計額	—	△676
リース資産（純額）	—	7,438
建設仮勘定	12,757	—
有形固定資産合計	14,734,989	13,661,518
無形固定資産		
ソフトウェア	74,527	62,147
リース資産	11,361	5,680
無形固定資産合計	85,888	67,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,004,855	15,560,056
関係会社株式	801,420	1,001,420
長期貸付金	690,000	640,000
長期前払費用	20,447	15,745
生命保険積立金	737,597	737,477
破産更生債権等	39,730	102,424
繰延税金資産	377,077	—
その他	441,898	442,018
貸倒引当金	△669,730	△682,424
投資その他の資産合計	15,443,296	17,816,718
固定資産合計	30,264,174	31,546,065
資産合計	45,928,607	49,830,951
負債の部		
流動負債		
支払手形	125,768	6,599
買掛金	3,412,577	4,940,981
リース債務	5,973	7,774
未払金	90,461	90,715
未払費用	593,230	322,555
未払法人税等	—	346,866
未払消費税等	415,290	—
前受金	90,857	343,906
預り金	70,882	65,232
製品保証引当金	60,100	58,100
賞与引当金	420,000	390,000
流動負債合計	5,285,142	6,572,731
固定負債		
リース債務	6,102	6,172
繰延税金負債	—	737,736
退職給付引当金	263,354	426,930
その他	27,161	27,161
固定負債合計	296,619	1,198,001
負債合計	5,581,762	7,770,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200,000	200,000
買換資産圧縮積立金	42,754	42,754
別途積立金	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金	7,224,285	7,209,985
利益剰余金合計	27,004,540	26,990,240
自己株式	△238,620	△248,614
株主資本合計	39,730,369	39,706,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601,686	2,348,816
繰延ヘッジ損益	14,788	5,326
評価・換算差額等合計	616,475	2,354,142
純資産合計	40,346,845	42,060,218
負債純資産合計	45,928,607	49,830,951

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,465,807	20,840,977
売上原価		
製品期首たな卸高	61,772	24,061
当期製品製造原価	20,030,519	16,953,485
合計	20,092,291	16,977,546
製品期末たな卸高	24,061	26,077
製品売上原価	20,068,230	16,951,469
売上総利益	4,397,576	3,889,507
販売費及び一般管理費		
販売費	1,969,230	1,911,967
一般管理費	812,880	734,864
販売費及び一般管理費合計	2,782,111	2,646,831
営業利益	1,615,465	1,242,676
営業外収益		
受取利息	7,160	11,154
有価証券利息	124,772	85,014
受取配当金	128,086	117,082
有価証券売却益	—	1,239
その他	34,617	30,337
営業外収益合計	294,636	244,827
営業外費用		
支払利息	9,154	2,838
休止固定資産維持費用	79,422	20,582
その他	5,762	2,186
営業外費用合計	94,339	25,607
経常利益	1,815,762	1,461,896
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,000
固定資産解体費用戻入額	—	13,371
固定資産売却益	—	41,064
特別利益合計	—	64,436
特別損失		
固定資産除却損	739,790	—
有価証券評価損	123,000	405,584
建物解体撤去費用	—	10,000
貸倒引当金繰入額	50,000	—
固定資産売却損	—	40,918
震災関連費用	—	11,464
特別損失合計	912,790	467,966
税引前当期純利益	902,971	1,058,366
法人税、住民税及び事業税	515,000	566,000
法人税等調整額	△217,837	△175,489
法人税等合計	297,162	390,510
当期純利益	605,809	667,855

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,150,000	4,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,432,770	5,432,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金		
前期末残高	3,381,680	3,381,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計		
前期末残高	8,814,450	8,814,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,037,500	1,037,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	65,175	42,754
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	216	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△22,637	—
当期変動額合計	△22,421	—
当期末残高	42,754	42,754

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	18,500,000	18,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,440,774	7,224,285
当期変動額		
剰余金の配当	△844,719	△682,155
当期純利益	605,809	667,855
買換資産圧縮積立金の積立	△216	—
買換資産圧縮積立金の取崩	22,637	—
当期変動額合計	△216,488	△14,299
当期末残高	7,224,285	7,209,985
利益剰余金合計		
前期末残高	27,243,450	27,004,540
当期変動額		
剰余金の配当	△844,719	△682,155
当期純利益	605,809	667,855
当期変動額合計	△238,910	△14,299
当期末残高	27,004,540	26,990,240
自己株式		
前期末残高	△232,790	△238,620
当期変動額		
自己株式の取得	△5,830	△9,993
当期変動額合計	△5,830	△9,993
当期末残高	△238,620	△248,614
株主資本合計		
前期末残高	39,975,110	39,730,369
当期変動額		
剰余金の配当	△844,719	△682,155
当期純利益	605,809	667,855
自己株式の取得	△5,830	△9,993
当期変動額合計	△244,740	△24,293
当期末残高	39,730,369	39,706,076

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,833	601,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593,853	1,747,129
当期変動額合計	593,853	1,747,129
当期末残高	601,686	2,348,816
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,866	14,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,922	△9,462
当期変動額合計	1,922	△9,462
当期末残高	14,788	5,326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,699	616,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595,775	1,737,667
当期変動額合計	595,775	1,737,667
当期末残高	616,475	2,354,142
純資産合計		
前期末残高	39,995,810	40,346,845
当期変動額		
剰余金の配当	△844,719	△682,155
当期純利益	605,809	667,855
自己株式の取得	△5,830	△9,993
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595,775	1,737,667
当期変動額合計	351,034	1,713,373
当期末残高	40,346,845	42,060,218

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	902,971	1,058,366
減価償却費	1,891,685	1,551,044
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	263,354	163,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,784	2,693
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△53,800	△2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△220,000	△30,000
受取利息及び受取配当金	△260,019	△213,250
支払利息	9,154	2,838
為替換算差損 (差益：△)	410	—
有価証券評価損	123,000	405,584
有価証券売却益	—	△1,239
固定資産売却益	△1,714	△41,064
固定資産除売却損	739,790	40,918
建物解体撤去費用	—	10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	2,539,833	△552,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,775,202	1,373,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,049,410	1,409,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	443,740	△552,702
その他	△887,313	△76,866
小計	7,267,672	4,548,657
利息及び配当金の受取額	259,759	213,938
利息の支払額	△9,154	△2,838
法人税等の支払額	△1,179,247	△87,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,339,030	4,672,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
有価証券の売却による収入	500,000	1,239
固定資産の取得による支出	△509,646	△490,467
固定資産の売却による収入	2,304	59,837
投資有価証券の取得による支出	△6,516	△22,536
投資有価証券の売却による収入	300,000	8,006
関係会社株式の取得による支出	△677,320	—
関係会社増資による支出	△40,000	△200,000
関係会社貸付けによる支出	△50,000	△160,000
関係会社貸付金の回収による収入	15,000	50,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	351,000	△233,000
その他	449,881	△22,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,702	△1,009,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,800,000	—
自己株式の取得による支出	△5,830	△9,993
配当金の支払額	△844,719	△682,155
リース債務の返済による支出	△5,847	△6,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,656,397	△698,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△410	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	716,924	2,963,535
現金及び現金同等物の期首残高	930,510	1,647,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,647,435	4,610,970

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による原価法※ 半製品 総平均法による原価法※ 原材料 総平均法による原価法※ 仕掛品 個別法による原価法※ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法※ ※貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 4年～12年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金、買掛金 (3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の処理方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

① 貸借対照表関係

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 手形裏書高及び割引高	1 手形裏書高及び割引高
(1) 裏書譲渡手形 133,634千円	(1) 裏書譲渡手形 19,022千円
(2) 輸出割引手形 87,142千円	(2) 輸出割引手形 56,562千円

② 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる評価損2,027,266千円を計上しております。	—————
※2 販売費のうち主要な費目及び金額	※2 販売費のうち主要な費目及び金額
荷造運賃 438,461千円	荷造運賃 465,581千円
販売手数料 71,849千円	販売手数料 43,113千円
旅費交通費 165,067千円	旅費交通費 162,367千円
給料手当 523,802千円	給料手当 537,264千円
賞与 112,609千円	賞与 102,738千円
賞与引当金繰入額 124,907千円	賞与引当金繰入額 119,387千円
退職給付引当金繰入額 143,232千円	退職給付引当金繰入額 106,804千円
減価償却費 4,965千円	減価償却費 3,710千円
賃借料 96,793千円	賃借料 94,101千円
貸倒引当金繰入額 1,484千円	貸倒引当金繰入額 13,349千円
※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額	※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額
役員報酬 217,003千円	役員報酬 167,891千円
給料手当 148,821千円	給料手当 140,041千円
賞与引当金繰入額 33,426千円	賞与引当金繰入額 30,778千円
退職給付引当金繰入額 38,352千円	退職給付引当金繰入額 27,756千円
減価償却費 15,332千円	減価償却費 12,854千円
賃借料 52,661千円	賃借料 41,506千円
※4 固定資産除却損739,790千円の内訳	—————
建物 453,663千円	
構築物 7,998千円	
解体撤去費用 278,128千円	

③ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,732	—	—	32,732
合計	32,732	—	—	32,732
自己株式				
普通株式	242	5	—	248
合計	242	5	—	248

(注) 自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	454,866	14	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	389,853	12	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	389,815	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,732	—	—	32,732
合計	32,732	—	—	32,732
自己株式				
普通株式	248	9	—	258
合計	248	9	—	258

(注) 自己株式の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	389,815	12	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	292,339	9	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	292,273	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月13日

④ キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,647,435千円	現金及び預金勘定 4,610,970千円
預入期間が3か月を超える定期預金 一千円	預入期間が3か月を超える定期預金 一千円
取得日から3か月以内に満期日、償還日が到来する短期投資（有価証券勘定） 一千円	取得日から3か月以内に満期日、償還日が到来する短期投資（有価証券勘定） 一千円
現金及び現金同等物 1,647,435千円	現金及び現金同等物 4,610,970千円

⑤ 有価証券関係

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	6,833,400	4,814,504	△2,018,896
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,833,400	4,814,504	△2,018,896
合計		6,833,400	4,814,504	△2,018,896

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額801,420千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,692,513	2,256,262	1,436,250
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,692,513	2,256,262	1,436,250
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,142,401	2,564,004	△421,602
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,142,401	2,564,004	△421,602
合計		5,834,915	4,820,266	1,014,648

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額336,540千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について123,000千円（満期保有目的の債券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、満期保有目的の債券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落若しくは2期連続して30%以上50%未満下落した場合、発行体の信用リスクの回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、その他有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合若しくは2期連続して30%以上50%未満下落した場合、全銘柄について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	6,833,400	4,698,520	△2,134,880
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,833,400	4,698,520	△2,134,880
合計		6,833,400	4,698,520	△2,134,880

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額1,001,420千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	6,755,087	2,576,204	4,178,883
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,755,087	2,576,204	4,178,883
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,956,424	2,174,403	△217,978
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,956,424	2,174,403	△217,978
合計		8,711,512	4,750,607	3,960,904

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額15,144千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について405,584千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、満期保有目的の債券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落若しくは2期連続して30%以上50%未満下落した場合、発行体の信用リスクの回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、その他有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合若しくは2期連続して30%以上50%未満下落した場合、全銘柄について減損処理を行っております。

⑥ 持分法損益等

該当事項はありません。

⑦ 賃貸等不動産関係

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、大阪府大阪市において、遊休資産である土地を保有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

用 途	貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末時価 (千円)
	前事業年度末残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
遊休資産（土地）	132,058	355,000	487,058	2,121,000

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価であります。

２．当事業年度末の時価は、「不動産評価鑑定基準」に基づいて算定された金額であります。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、大阪府大阪市において、遊休資産である土地を保有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

用 途	貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末時価 (千円)
	前事業年度末残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
遊休資産（土地）	487,058	368,958	856,017	2,077,101

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価であります。

２．当事業年度末の時価は、「不動産評価鑑定基準」に基づいて算定された金額であります。

⑧ セグメント情報等

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に事業本部を構成しており、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレージングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯プラント、液体連続殺菌装置、医療用滅菌装置、染色仕上機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント構成単位である事業本部を取締役会における経営資源の配分の決定及び業績の検討及び評価を行う対象単位としていることから、事業本部毎に分離・算定した損益、資産の財務情報を用いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	消去、全社 又は調整額	合計
	熱交換器 事業	生活産業機器 事業	バルブ 事業			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	11,827,343	6,252,468	2,761,164	20,840,977	—	20,840,977
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	469,642	1,838	76,436	547,917	(547,917)	—
計	12,296,986	6,254,307	2,837,600	21,388,894	(547,917)	20,840,977
営業費用	11,040,951	6,321,613	2,787,411	20,149,976	(551,675)	19,598,301
営業利益又は営業損失（△） （注1）	1,256,034	△67,305	50,188	1,238,917	3,758	1,242,676
II 資産、減価償却費						
(1) 資産（注2）	14,029,183	6,887,346	3,428,070	24,344,601	25,486,350	49,830,951
(2) 減価償却費	987,289	362,359	201,395	1,551,044	—	1,551,044

(注) 1. 営業利益又は営業損失の消去、全社及び調整額は棚卸資産の調整額3,758千円であり、損益計算書の営業利益との調整を図っております。

2. 資産の消去、全社及び調整額25,486,350千円は、余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等です。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

⑨ 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,242.03円	1株当たり純資産額 1,295.17円
1株当たり当期純利益金額 18.65円	1株当たり当期純利益金額 20.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,346,845	42,060,218
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	40,346,845	42,060,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	32,484,621	32,474,791

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	605,809	667,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	605,809	667,855
期中平均株式数(株)	32,487,447	32,480,918

⑩ 重要な後発事象

該当事項はありません。

⑪ 開示の省略

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

本日（平成23年5月13日）公表の「代表取締役の異動および役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) セグメント補足情報

セグメント別売上高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 平成21年4月～平成22年3月		当事業年度 平成22年4月～平成23年3月		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
熱 交 換 器	(6,722)	(27.5 %)	(3,029)	(14.6 %)	(△3,693)	(45.1 %)
	16,436	67.2	11,827	56.8	△4,608	72.0
生 活 産 業 機 器	(744)	(3.0)	(1,106)	(5.3)	(361)	(148.6)
	5,549	22.7	6,252	30.0	703	112.7
バ ル ブ	(411)	(1.7)	(235)	(1.1)	(△176)	(57.1)
	2,480	10.1	2,761	13.2	280	111.3
合 計	(7,878)	(32.2)	(4,370)	(21.0)	(△3,508)	(55.5)
	24,465	100.0	20,840	100.0	△3,624	85.2

(注) () 内は輸出額で内書であります。

セグメント別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

項 目		前事業年度 平成21年4月～平成22年3月		当事業年度 平成22年4月～平成23年3月		増減金額	前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
受 注 高	熱 交 換 器	(2,203)	(12.8 %)	(2,055)	(11.0 %)	(△148)	(93.3 %)
		8,833	51.5	9,615	51.4	781	108.8
	生 活 産 業 機 器	(822)	(4.8)	(1,263)	(6.8)	(440)	(153.6)
		5,861	34.2	6,212	33.2	350	106.0
	バ ル ブ	(358)	(2.1)	(247)	(1.3)	(△111)	(69.0)
		2,443	14.3	2,869	15.4	425	117.4
	合 計	(3,384)	(19.7)	(3,566)	(19.1)	(181)	(105.4)
		17,139	100.0	18,696	100.0	1,557	109.1
受 注 残 高	熱 交 換 器	(3,327)	(35.2)	(2,353)	(32.2)	(△973)	(70.7)
		7,164	75.8	4,952	67.8	△2,211	69.1
	生 活 産 業 機 器	(151)	(1.6)	(309)	(4.3)	(157)	(203.7)
		1,819	19.2	1,779	24.3	△40	97.8
	バ ル ブ	(63)	(0.7)	(75)	(1.0)	(12)	(119.4)
		471	5.0	578	7.9	107	122.9
	合 計	(3,542)	(37.5)	(2,738)	(37.5)	(△803)	(77.3)
		9,455	100.0	7,310	100.0	△2,144	77.3

(注) () 内は輸出額で内書であります。